



日本の情報通信政策は何を達成し、何を逸したか

2002年10月7日

教育部 e-learning 特別講座

東京大学社会情報研究所

助教授 田中 秀幸

E-mail: tanaka@isics.u-tokyo.ac.jp

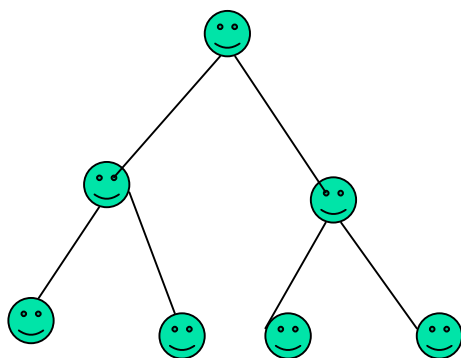


今日お話すること

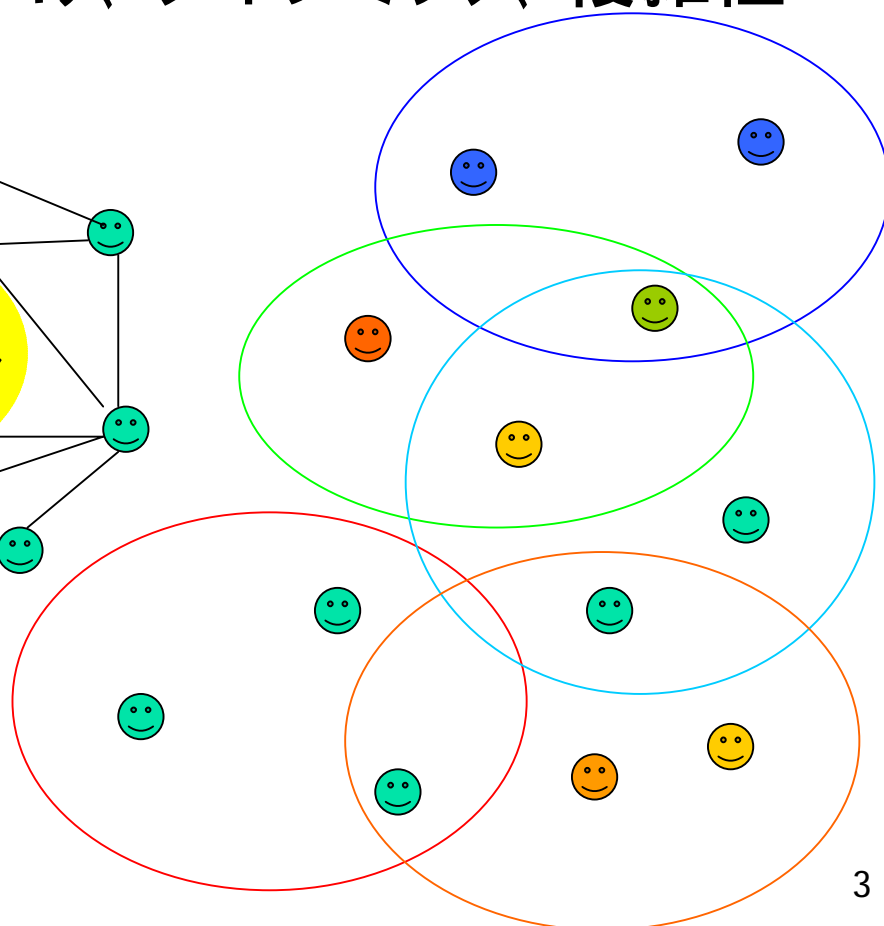
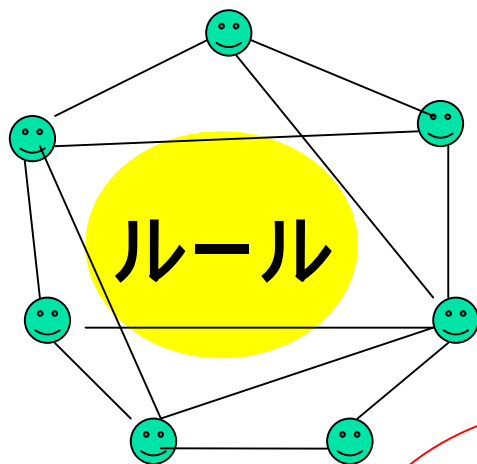
- 情報通信に関するキーワード
- 90年代のIT政策
日米比較: 似て非なる「民間主導」のキャッチフレーズ(新社会資本整備論との関係)
- これからのIT政策
アングロサクソン(英米)型の社会経済システムを目指すのか

キーワード(1)ネットワーク

- 分散、自律、関係づけ、ダイナミック、複雑性



ヒエラルキー



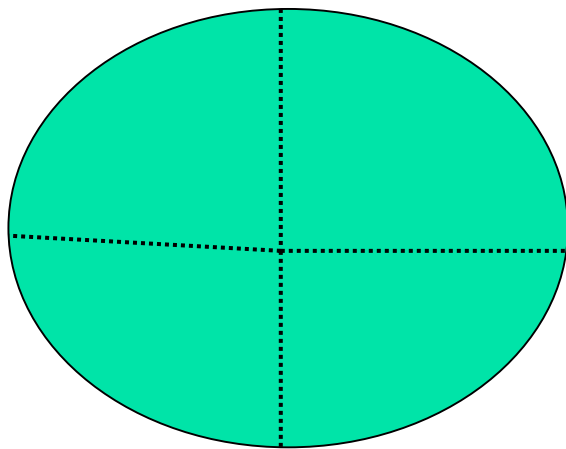


キーワード(2) デジタル

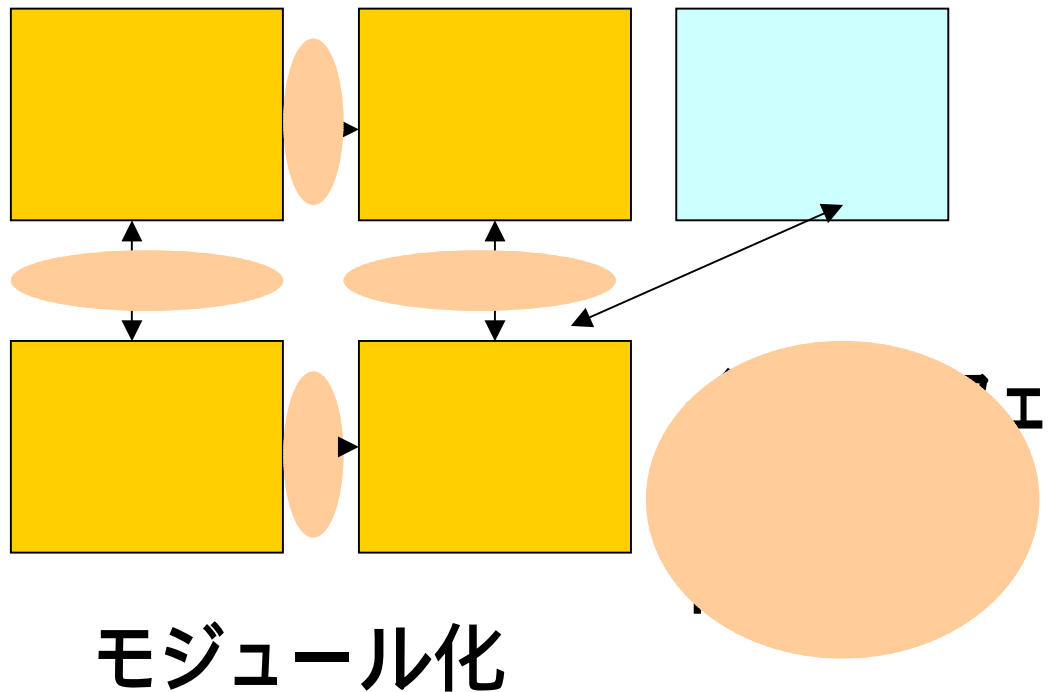
- デジタル = 「情報」を媒体としての「物」の制約から切り離す。その情報は、限界生産コストがゼロ、利用することによる価値減耗がない。
- デジタル化(+ ネットワーク化)によってもたらさられる特徴(経済活動との関係で)
 - 情報共有の範囲の拡大
 - 生産者と消費者の間の情報の流れの変化(サプライ・チェーン・マネジメントなど)

キーワード(3)モジュール

- 製品にも組織にもモジュール化(アンバンドリング化)が進行



一体型構造



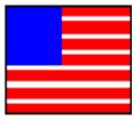

モジュール化



90年代のIT政策：問題意識

- 日米ともに、「民間主導」の理念を提唱
- しかし、90年代末には、情報通信には日米格差が生じた。
- なぜ、同じ理念を掲げながら、両者には差が生じたのか。

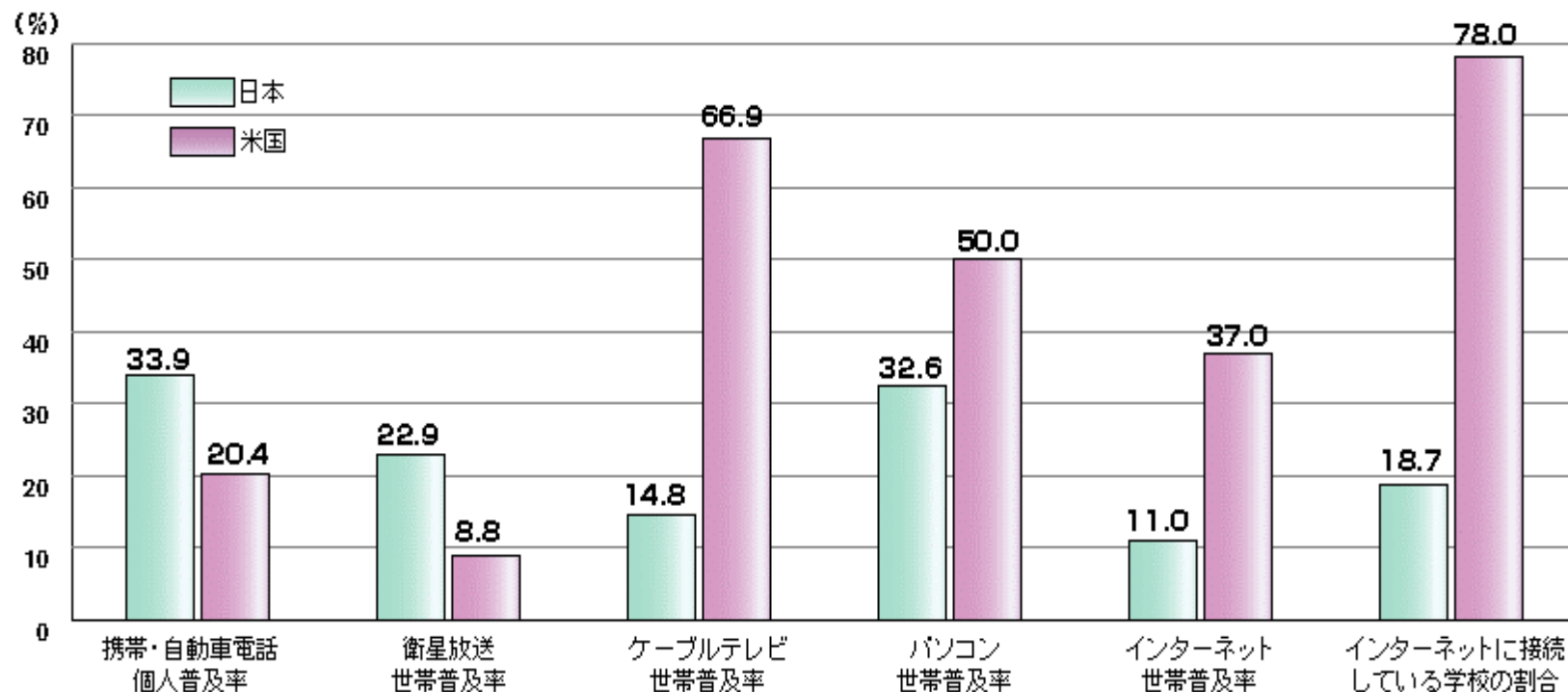
90年代末の日米の格差(1)

		
インターネット人口普及率 <small>(出典：平成12年版通信白書)</small>	39.4%	21.4%
オンラインショッピング利用者数 <small>(出典：日経マーケットアクセス)</small>	3,500万人	112万人
電子商取引市場規模 <small>(出典：平成12年版通信白書)</small>	39,000億円	3,500億円
インターネット向け通信料金	<u>定額制 2,018円/月</u> <small>(米国90都市の平均：FCC資料)</small> <small>※1 \$:100円で換算</small>	原因 <u>3分10円 + 基本料金1750円</u> or <u>定額制 4500円/月 ※ +基本料金2830円</u> <small>※NTT東西地域会社の東京・大阪等のISDNユーザー向け限定サービス。(アクセスポイントにより2900円の場合もあり)</small>

出典：2000年産業構造審議会資料

90年代末の日米の格差(2)

図表① 情報通信機器に関する普及状況の日米比較



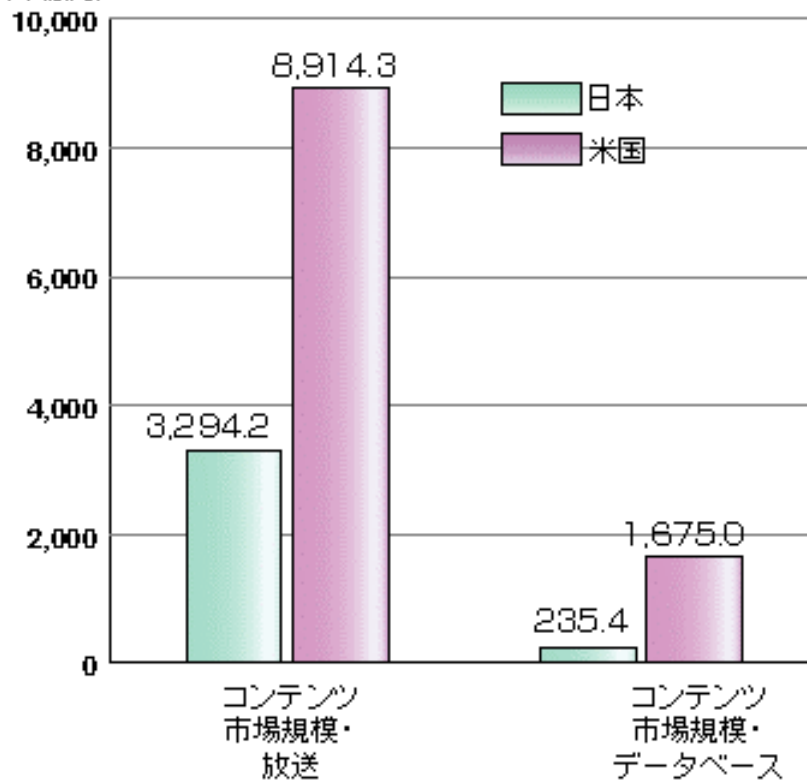
郵政省資料、文部省、NHK、CTIA、DBS、dataquest、INTECO資料等により作成

出典：平成11年通信白書

90年代末の日米の格差(3)

図表② 情報通信市場規模の日米比較

(十億円)



出典:平成11年通信白書

通商産業省、日本経済研究センター資料等により作成



米国NII構想とは

NII(National Information Infrastructure)

= 情報スーパー・ハイウェイ

- クリントン政権発足の1993年に具体的行動計画として発表
- 本構想以降、米国の情報通信インフラ整備の取組が本格化



米国NII構想の原則

- 5つの原則 (**民間主導**、競争の促進・維持、ネットワークへの自由なアクセスの保持、「持てる者」と「持たざる者」の区別を作らず、柔軟な対応)
- 民間主導の意味
「私たちの目標は、将来の市場の形を決めることではなく、市場を形成する上での原理原則を定めること。情報産業における開かれた市場の形成に向けて、多難な転換期を統制するルールを定めるもの」(93年12月ゴア副大統領演説)



日本のIT政策(95年基本方針)

「高度情報通信社会に向けた基本方針」(高度情報通信社会推進本部、1995年)

- 「民間主導」の原則は盛り込む

「高度情報通信社会の構築は、基本的には民間主導で進めるべきもの」

90年代IT政策「民間主導」の意図

- しかし、その意図は、米国NIIとは別物。
「経済効率を追求していくことが望まれる。」
「政府としては、「公共投資基本計画」においても「民間主体による通信に関連した社会資本の高度化を促進する」としたところであり、これを踏まえ、推進する」。(以上、「95年基本方針から抜粋」)
国の(建設)計画として行われた情報通信基盤整備
民間主導の意味は、(自律性よりも)効率性(=国の財政負担軽減)



公共投資となった一つの背景

- 日米構造問題協議(90年)の結果生まれた当初の「公共投資基本計画」(日本の貿易黒字減少狙い) $Y-(C+I+G)=X-M$
- 経済対策としての「新社会資本整備」。それを踏まえて改訂された94年「公共投資基本計画」(この改訂で、情報通信に言及)
- 財政法4条(建設公債発行原則)の制約下での議論



日本のIT政策(98年基本方針)

「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」(高度情報通信社会推進本部、98年)

= 電子商取引を対象に加えることで変化

- 「政府の役割は民間活力を引き出す環境整備が基本」
- 「法制度面での環境整備について、不必要な規制や制限を課し、これら(ビジネスや社会生活のあり方)の多様な可能性の実現の芽を摘むことがないように特に留意をしなければならない」

= > 「民間主導」の意味の変化(民間の自律性の重視、政府の役割はルール整備)



e-Japan重点計画-2002(1)

- 「官民の役割分担については、民間が主導的役割を担う。民間が意欲を持ってIT革命を推進していくことが重要。政府は、民間の活力が十分発揮されるための環境整備」
- 「一方、政府は、電子政府の実現、政府部門の情報セキュリティ、デジタル・ディバイドの是正や基盤技術の研究開発といった民間主導では実現し得ない部分について、積極的に対応していくことが必要」



e-Japan重点計画-2002(2)

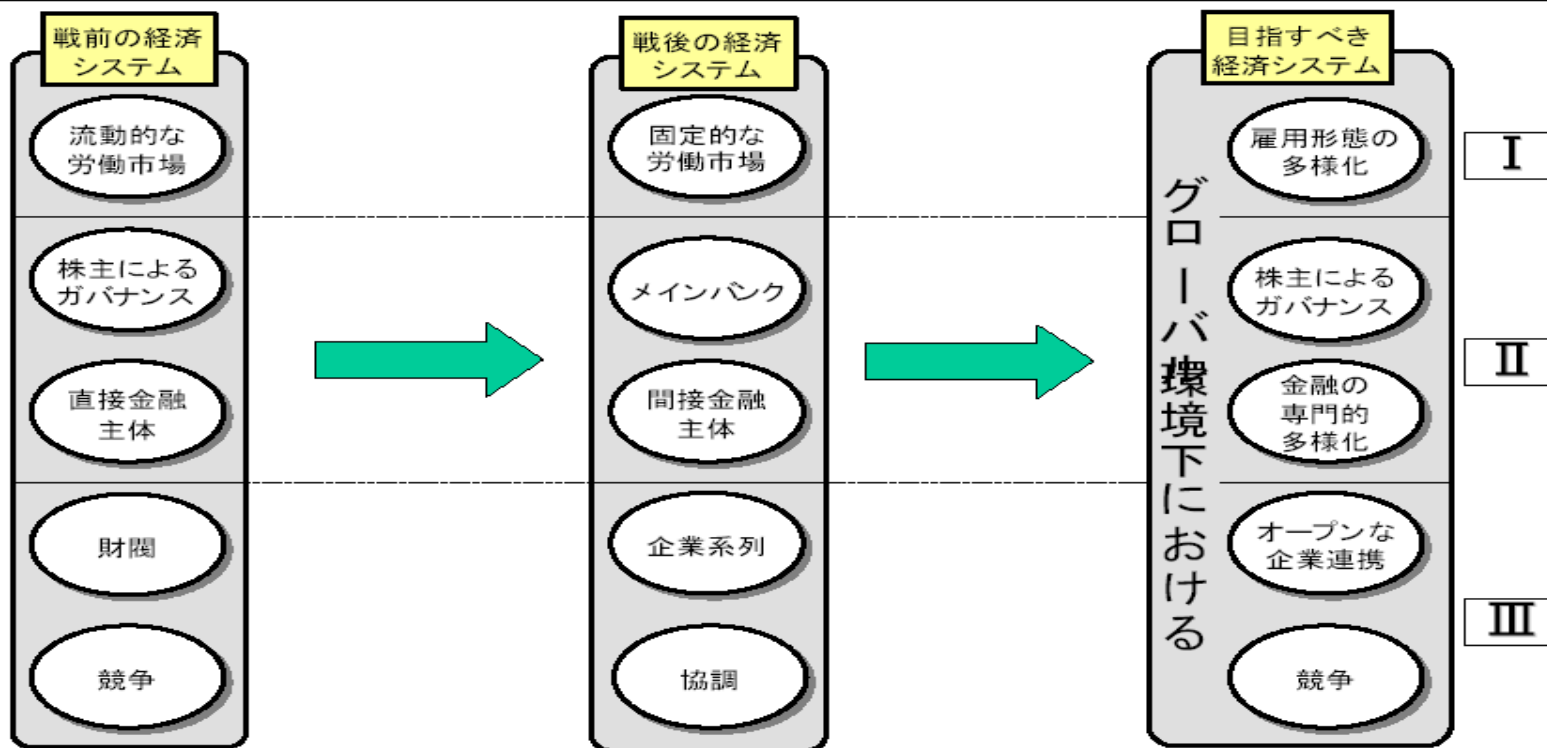
目指すべき高度情報通信ネットワーク社会の姿

- 「すべての国民がITのメリットを享受できる社会」
- 「経済構造改革の推進と産業の国際競争力の強化が実現された社会」
- 「ゆとりと豊かさを実感できる国民生活と、個性で豊かで活力に満ちた地域社会が実現された社会」
- 「地球規模での高度情報通信ネットワーク社会の実現に向けた国際貢献が行われる社会」

これからのIT経済政策(ルール整備): 英米型社会経済システムを目指すのか

8-(8) 日本的システムの改革②

目指すべき経済システム構造は、戦前の経済社会システムと類似しているが、グローバルな環境の中で、これを築いていかなければならない。



出典: 産業構造審議会情報経済部会資料(2002年3月)

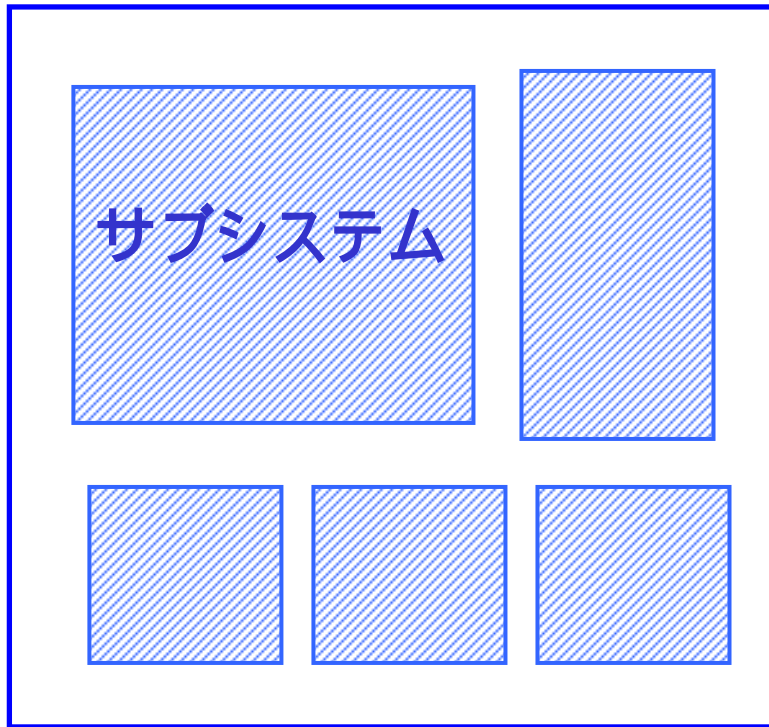


社会経済システムとサブシステム

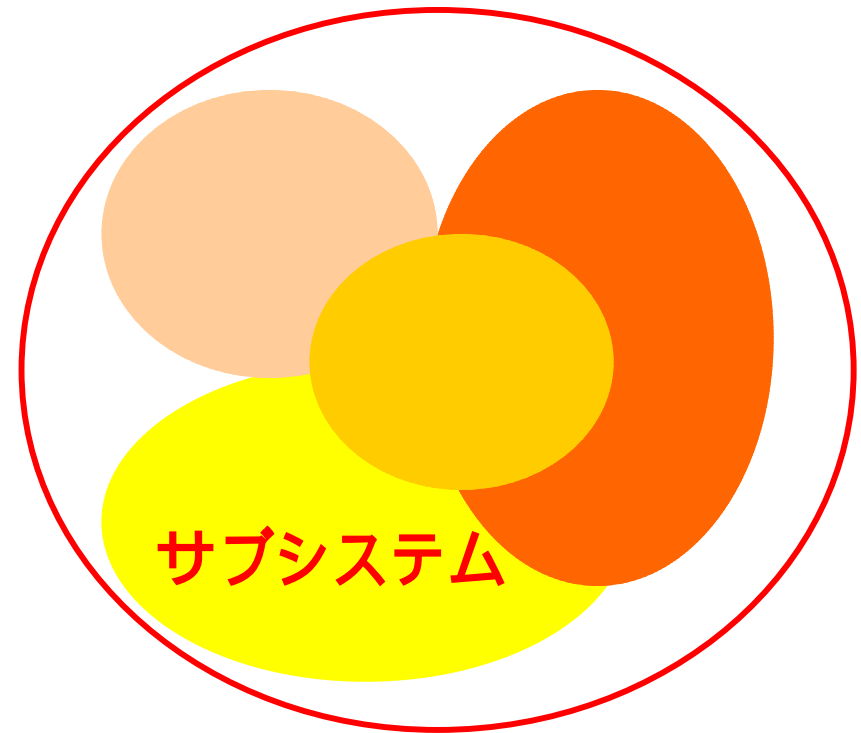
- 社会経済システムは、それを構成する雇用関係、金融関係、企業ガバナンス等の個々のサブシステムの制約を受けて進化。
- 80年代に成功した日本のシステムは、長期常用雇用、メインバンクシステム、長期継続的取引関係によって支えられたが、雇用関係、企業間関係、資本市場、司法制度などのサブシステムが影響。
- 社会経済システムの改革には、これらのサブシステムを総体として捉え、それぞれのサブシステムの整合性を維持しながら変えることが必要。

二つの社会経済システムの比較 イメージ

A型社会経済システム



R型社会経済システム





課題

- アングロサクソン型の社会経済システムを目指す：一つの方途 (参考データ参照)
ただし、すべてのサブシステムを統合的に変えることが必要。さもなければ、不均衡状態に。
- 日本の強みをどのように活かすか
例：日本の産業の強み：現場レベルの緊密なネットワーク



参考：インターネット普及率国際比較

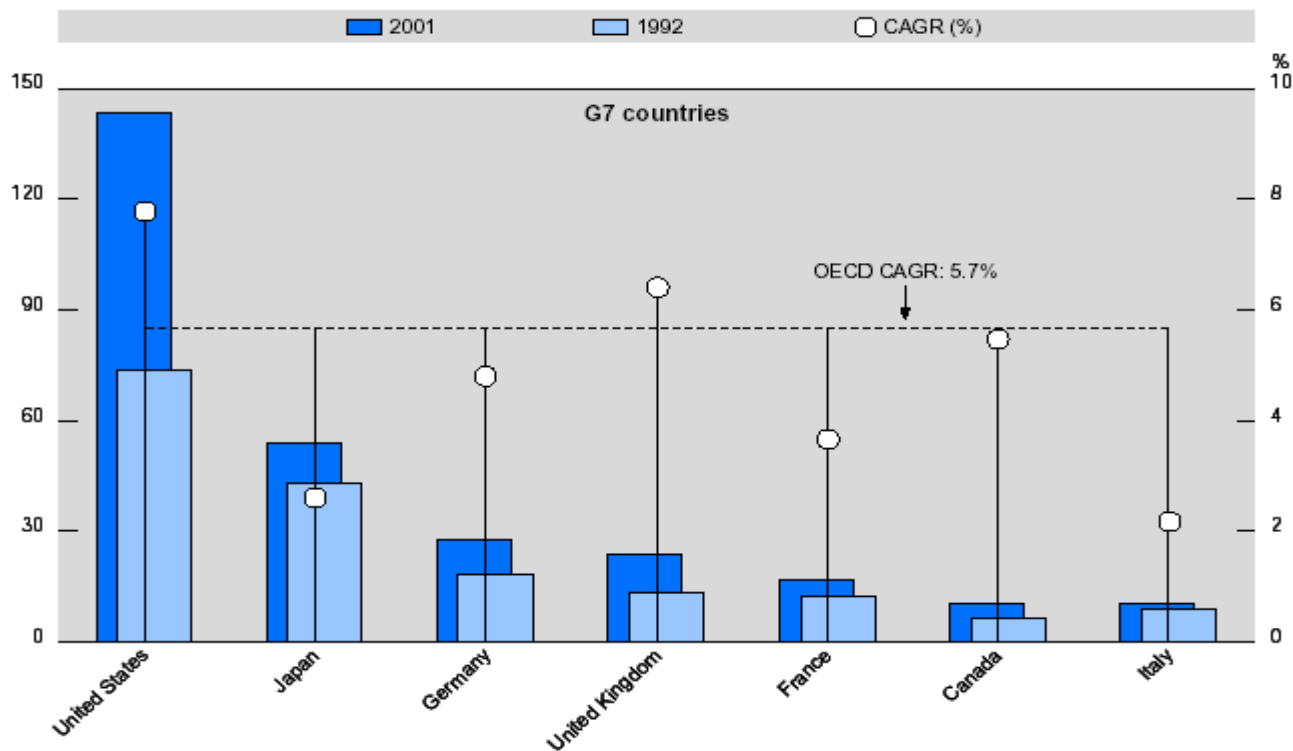
	2000年2月	2002年3月
米国	39.4%	59.8%
オランダ	24.0%	58.1%
英国	23.7%	55.3%
日本	21.4%	44.0%
ドイツ	15.0%	36.4%
フランス	12.9%	26.3%

相対的に低い ←

出典：平成14年、12年版情報通信白書

参考：情報通信機器市場成長の国 際比較

Figure 29. OECD hardware markets by country, 1992 and 2001
Value in billions of USD and nominal growth in percentages



出典：OECD
ICT Outlook
2002

参考：社会主義から資本主義への移行の比較 (実質経済成長率%)

	90	91	92	93	94	95	96	97
ポーランド	-11.6	-7.0	2.6	3.8	5.5	7.0	6.0	5.6
ロシア	-3.6	-5.0	-14.5	-8.7	-12.6	-4.0	-6.0	0.4*
日本 (FY)	(97) 0.2	(98) -0.8	(99) 1.9	(00) 1.7	(01) -1.9	(02) 0.2*		*は 推計





参考サイトほか

- 高度情報通信社会推進本部 [1995], 「高度情報通信社会に向けた基本方針」高度情報通信社会推進本部, <http://www.kantei.go.jp/jp/it/990422ho-7.html>.
- 高度情報通信社会推進本部 [1998], 「高度情報通信社会推進に向けた基本方針」高度情報通信社会推進本部, <http://www.kantei.go.jp/jp/it/981110kihon.html>.
- 政府IT戦略本部: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html>
- 産業構造審議会情報経済部会第一次提言(2000年8月17日発表)
<http://www.miti.go.jp/feedback-j/i00818aj.html>.
- 同部会第三次提言(2002年3月発表), <http://www.meti.go.jp/report/data/g20308ij.htm>
- 産業構造審議会新成長政策部会中間報告(2001年3月発表), 「創造的産業組織の構築」(<http://www.meti.go.jp/report/committee/index.html>).
- 総務省『情報通信白書』, <http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/cover/index.htm>
- The National Information Infrastructure: Agenda for Action , <http://www.ibiblio.org/nii/NII-Table-of-Contents.html>

(参考文献)

- 今井賢一・金子郁容(1988), 『ネットワーク組織論』岩波書店.
- グラノヴェター(1998), 『転職』ミネルヴァ書房.
- 須藤修(1995), 『複合的ネットワーク社会』有斐閣.
- 中根千枝(1967), 『タテ社会の人間関係』講談社.